

TRY ON

CSR Report 2018

後世に残す自然とまち
CSRレポート2018

挑戦がつくる明日

会社概要

小柳建設株式会社
〒955-0047 新潟県三条市東三条 1-21-5
TEL：0256-32-0006
URL：n-oyanagi.com
創業：1945年（昭和20年）11月
資本金：3億円

社是

義を見てせざるは、勇なきなり

経営理念

事業を通じて人類・社会の進化・発展に貢献すると同時に、
全従業員とその家族の物心両面の幸福を追求し、
誇りをもって会社を後世に伝えるものとする

事業内容

- ・建設工事の請負、企画、設計、監理およびコンサルティング業務
- ・不動産の販売、交換、賃貸、仲介およびその管理ならびにコンサルティング業務
- ・住宅の建設および販売ならびに土地の造成および販売
- ・地域開発、都市開発、環境整備等の事業ならびにこれらに関する請負、企画、設計、監理およびコンサルティング業務
- ・労働者派遣事業法に基づく労働者派遣業務
- ・公共施設の管理、運営業務
- ・遺跡・文化財の調査、測量、整理作業、報告書作成、保存活用、支援業務並びにコンサルティング業務
- ・自然エネルギー等による発電事業及びその運営・管理ならびに電気の供給、販売等に関する業務
- ・機器、機械装置の製造、加工、卸、販売、賃貸
- ・前各号に付帯する一切の業務

グループ会社

株式会社エステートコンサルタント

許可関係

国土交通大臣許可（特・般－29）第13415号
一級建築士事務所 新潟県知事登録（ハ）第4396号
宅地建物取引業 新潟県知事（2）第4894号
測量業許可 登録第（2）－33094号
古物商許可 登録第461170001187号
特定派遣業許可 特15-300168
ISO9001:2015（品質マネジメントシステム）ISOQAR7276
ISO14001:2015（環境マネジメントシステム）ISOQAR7276
ISO/IEC27001:2013（情報セキュリティマネジメントシステム）SGS JP12/080230

CSR レポートタイトル“TRY ON”に込めた想い

日々の細かな業務の改善から、新規事業のような大きな挑戦まで。
「生命と自然の調和」をテーマに掲げてチャレンジを重ねる、小柳建設の姿勢・意志を表しています。

2018年4月 発行

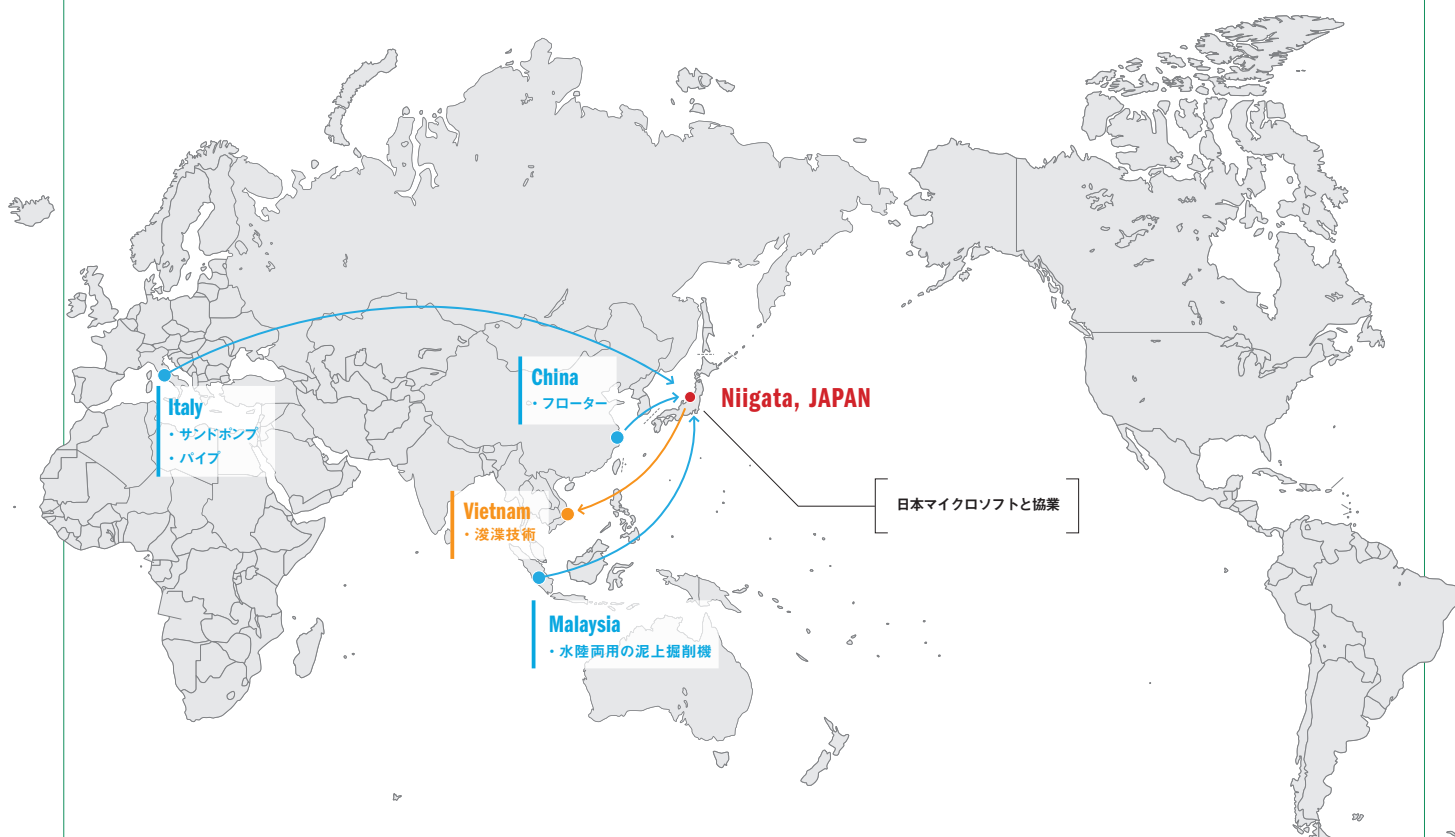


小柳建設株式会社
Oyanagi Construction Inc.

世界をめぐる小柳建設

新潟から全国、そして海外へと事業を広げていく小柳建設。

様々な先進技術を取り入れて、環境と社会への貢献を実現していく。



海外での学びを活かして事業を展開。
より広範囲にサービスを提供していく

またノウハウを取り入れるだけでなく、自社の技術を海外で展開していくことにも積極的だ。同年3月にはベトナムの首都ハノイへと渡り、現地の政府や企業を対象としたプレゼンを実施。成長著しく水が豊富な同国で、培ってきた浚渫技術を活かすべく構想を練っている。

機材やHoloLens（ホロレンズ）の導入と併せ、海外進出の土台を作る

小柳建設は海外の国々から建設に関する技術とノウハウを学んでいる。ひとつは浚渫（しゅんせつ）に使用する機材の導入。河川の土砂や汚泥をすくい取り、周辺環境の改善に寄与する浚渫は他国でも盛んに行われている。専門工事事務部長の井出光は自社の技術をより高めるために渡航。イタリアからは砂利や汚泥など沈殿物を吸い上げるサンドポンプと高密度ポリエチレンを使ったパイプを、中国からは水上で使用するフローターを、そしてマレーシアからは日本では珍しい水陸両用の泥上掘削機をそれぞれ購入した。

社長である小柳卓蔵も海外に足を運ぶ。アメリカに本社を置くマイクロソフトと交渉を重ねたのち、2017年4月に協業を発表。「HoloLens（ホロレンズ）」という技術を活用し、現実世界と仮想世界を組み合わせた「複合現実」を用いて業務全般の質を向上させるプロジェクト「Holostruction（ホロストラクション）」を立ち上げた。



専門工事事務 部長 井出光

「『人が汚したものは人の手で綺麗にする』のが私たちの考え。国内外問わず技術を広げていくことで、各地の環境整備に役立てていきたいです」

優れた知識や技術を取り入れて施策を実行していく小柳建設。「人類・社会の進化・発展に貢献する」という理念を胸に、これからも挑戦を続けていく。

「私たちは海外から機材を取り入れてきました。今後はこの機材と自社の技術を掛け合わせ、パートナーを増やすことで日本全国に浚渫技術を広めていきたい。我が社の技術を通じて日本、さらには世界の水が綺麗になり、自然環境の改善や社会の発展に貢献ができるのならば、それに越したことはありません」と話す井出。2016年の「小柳建設パートナーシップ会」発足と同時期に普及活動を開始。全国の建設会社と協業し、指導をしたり、国内外で調達した機材を貸し出したりすることでその技術を広げている。

またHolostructionに関しても、役職や所属を問わず選出されたメンバーが中心となり、2019年の実用化を目標にプロジェクトが始動。発注者や設計者、また施工者といった関係者間での情報共有や周辺住民への工事説明といったコミュニケーションを中心に、幅広い活用を想定している。

優れた知識や技術を取り入れて施策を実行していく小柳建設。「人類・社会の進化・発展に貢献する」という理念を胸に、これからも挑戦を続けていく。

Table of Contents

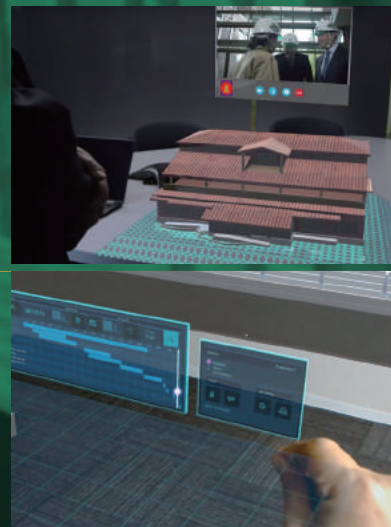
P3	世界をめぐる小柳建設
P4 - P5	カッコよく、働きやすい建設業を目指して。 小柳建設流「働き方改革」
P6	社会をつくるプロジェクト
P7	PICK UP PROJECT1 クリオ横濱浅間町新築工事
P8 - P9	PICK UP PROJECT2 奥胎内ダム管理棟建築工事
P10 - P11	PICK UP PROJECT3 大島地区河道掘削工事
P12 - P13	PICK UP PROJECT4 吉田川河川災害復旧工事（その2）
P14	Special Interview 「挑戦を重ねて、発展を遂げてほしい」
P15	Talk Session 「社会のためになるならやってみる」



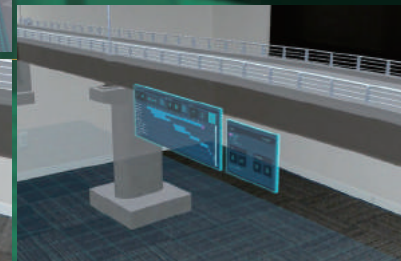
カッコよく、 働きやすい建設業を目指して。 小柳建設流「働き方改革」

Better Construction through IT

様々な要因が後押し、建設業への期待と需要が高まっている。しかしその一方で、働き手不足など多くの課題が業界を取り巻いているのも実情だ。小柳建設はこの状況を改善すべく、先進技術を活用した現場改革を実施。よりカッコ良く、働きやすい建設業を目指してまい進する。



HoloLensを使用している様子。レンズに映し出されている映像や画像、図表などは指先で操作が可能



オンライン会議の様子。遠隔地の人物が立体的な人物像として登場するため、リアリティのある会議が可能となる



協業発表の記者会見。
日本マイクロソフト代表取締役社長の平野拓也氏
と小柳卓蔵
(2017年4月20日 日本マイクロソフトにて)

建

建設業界を取り巻く課題。
変革が急務に

建設業界では現在、様々な課題が浮き彫りになっている。そのひとつが働き手不足。少子化に加え、業界が持つ「3K（きつい・汚い・危険）」「古くて今どきじゃない」といったイメージが先行して若手人材の確保が難しい状況にあるのだ。しかし一方で、東北と九州の震災に代表される災害復興事業、また2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連事業などがあり、建設に対する需要が増加。活躍の場は大きく広がっている。

社長の小柳卓蔵は以前から働き手不足の状況を問題視していた。「現場の社員は一生懸命に頑張っている。より働きやすい環境を創ると同時に、建設業を若者が憧れる魅力的な業界にしていかなければ」。このような思いから現場の改革に着手する。

日本マイクロソフトと協業。

先進技術を導入し、現場改革を推進

解決のヒントはIT業界にあった。マイクロソフトが提供する「HoloLens（ホロレンズ）」の活用だ。

HoloLensとはWindows 10を搭載した世界初のホログラフィックコン

ピューターのこと。現実の世界に仮想世界（バーチャルリアリティ）を重ね合わせることで、複合現実（ミックスドリリアリティ）を作り出すことができるコンピュータである。任意の三次元像をその場に映し出せるため、この技術を建設業に応用すれば、場所を問わず事前に完成後の構造物や状況を自身の目で確認することができる。

またHoloLensは音声通話や動画、表計算など様々なアプリケーションを同時に使用できるため、複数人でのオンライン会議や共同作業を行えるのも特徴のひとつ。さらには業務の透明性を確保できる仕組みや、関連するすべての情報を瞬時に呼び出すことのできる機能を新たに開発することで、信頼性の向上や運用面での効率化を目指している。

「HoloLensを用い、三次元データを効果的に活用することで、現場のコミュニケーションが大きく変わると思います。また完成イメージを直感的に理解できるため、近隣住民への工事説明などにも使用できる。建設業における働き方そのものを変える取り組みになるのでは」と、本プロジェクト「Holostruction（ホロストラクション）」を推進するメンバーの一人である土木

事業部部長の中静真吾は話す。業界初の取り組みのため、解決すべき課題は数多くあるが、2019年頃の実用化を目標にプロジェクトを進めている。

国がICT活用を推進。

よりカッコ良く、働きやすい建設業界へ
また国土交通省も「ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）」と呼ばれる、情報処理や通信における先進技術の活用は積極的だ。2016年4月より調査や測量、設計、施工、維持管理といった全プロセスにおいてICT活用を進める取り組み「i-Construction（アイコンストラクション）」を開始。生産性向上と魅力ある建設現場の創造を目指して変革を推進している。

「HoloLensを現場に導入することで、人の意識やこれまでの仕組み、また今まで変えられなかったものをすべて変えていけるのではないか。そして社員の働き方もよりカッコ良く、さらに効率的なものにしていけると思っています」と小柳は語る。課題と正面から向き合い、魅力ある建設業を創りだしていく小柳建設。その挑戦はまだ始まったばかりだ。



■ Holostruction の紹介動画（QRコード）
「Microsoft HoloLens を活用した Holostruction」（左）
「Microsoft HoloLens による建設業界新ビジョン」（右）



土木事業部 部長 中静真吾

「工事現場においてコミュニケーションはとても大切。作業員間で認識に食い違いがあれば事故が生じってしまう可能性もありますから。より安全かつ効率的な工事現場の創造をHolostructionで実現できると確信しています」



1階から7階まで順番に、丁寧にフロアを造りあげていく



協力会社との連携がありマンションは完成する

困難を糧につくりあげる、都市生活とまち

神 奈川県横浜市内における地上7階建てのマンション建設。住宅街の工事ゆえにいくつもの困難が伴うが、その一つひとつを乗り越えて期待を形にしていく。

工事名：クリオ横濱浅間町新築工事
発注者：明和地所株式会社
工期：平成29年2月20日～平成30年4月25日

01

住宅街特有の事情が制約を生む

相模鉄道本線平沼橋駅から歩いて5分ほどの住宅街。そこに位置する「クリオ横濱浅間町」の工事を担うのが建築工事部第6チーム（東京支店）だ。この地域は住宅の密集地ゆえに、様々な苦勞が伴う。例えば騒音や振動の問題。一軒家が隣接しているため、徹底した注意が必要だ。また資材置き場の確保も悩みのひとつ。敷地面積の関係で余剰材を置くスペースがとれないという問題も発生している。

現場に応じた工夫を徹底。
周辺住民への配慮を促す

「住宅街の工事には多くの制約が伴います。大変なことはたくさんありますが、発注者は私たちに期待している。神奈川県外に本社を置く私たちに発注をいただけるのは信頼関係があるからこそ。期待に応えるために、抜かりない作業を行っていかなくては」と現場代理人の岡崎公平は話す。

そのため住民への配慮は欠かせない。挨拶はもちろんのこと、工事内容の周知も徹底。定期的に工程表を配布し、説明を行うことで理解を深めている。加えて資材の運び込みについても現場に応じた工夫が。量を的確にコン



現場代理人 岡崎公平

「竣工後の定期点検は本来デベロッパーの仕事なのですが、私は必ず自分自身でも行っています。自分の手で造った建物だから、責任を持って住民と向き合っていきたいんです」

トロールして余剰材を出さない、不要になった資材は早期に撤去するといった対応を重ねている。

協力業者と力を合わせ、誰もが満足していく建物を造りたい

また第6チームは協力会社と旧知の仲。関係を活かし、うまく連携することで計画を円滑に進めているのも本工事の特徴だ。「不明点は協力会社に教えていただくこともあります。力を合わせて取り組むことで、質の高い建物を造っていききたいと思っています」と岡崎は話す。信頼と理解があつてこそそのマンション建設。発注者、周辺住民、そしてここで暮らす人々みんなが満足していく建物を造るために、今日も工事を進めていく。

PICK UP PROJECT

社会をつくるプロジェクト

様々な内容、規模の工事を進行する小柳建設。そのすべてが暮らしをより快適に、そして自然との共存を実現させるための取り組みだ。あらゆる場所でその知見、技術、ノウハウを活かすことで、ひとつ先の社会を創造していく。

PICK UP PROJECT 02

ダム運用の心臓部。
誰もが避けた難案件に挑む
P.8 奥胎内ダム管理棟建築工事

PICK UP PROJECT 03

河川幅を広げ、
生命と財産を守れ
P.10 大島地区河道掘削工事

PICK UP PROJECT 04

「暴れ川」から暮らしを守り、
人と自然の共存を目指す
P.12 吉田川河川災害復旧工事（その2）

PICK UP PROJECT 01

困難を糧につくりあげる、
都市生活とまち
P.7 クリオ横濱浅間町新築工事

その他プロジェクトの一部（建築）

プロジェクト	施工場所	発注者
A 吉田高校小体育館他改修・補強建築工事	新潟県燕市	新潟県
B (仮称)加茂・田上病児保育園建築工事	新潟県加茂市	加茂市・田上町消防衛生保育組合
C ボレスターステーションシティ燕三条新築工事	新潟県燕市	株式会社マリモ
D (仮称)ダイレックス燕店新築工事	新潟県燕市	大和ハウス工業株式会社 新潟支社
E オープンレジデンス日本橋馬喰町新築工事	東京都中央区	株式会社オープンハウス・デベロップメント
F 柏崎八坂中継ポンプ場建設工事その2	新潟県柏崎市	日本下水道事業団
G GEO 東幸町式番館新築工事	新潟県新潟市	日生不動産販売株式会社

その他プロジェクトの一部（土木）

プロジェクト	施工場所	発注者
H 一級河川下条川広域河川改修一級堤防嵩上げその5工事	新潟県加茂市	新潟県三条地域振興局
I 柳迫地区ため池放射性物質対策工	福島県南相馬市	関場建設株式会社
J 毛長川河床掘削工事（その15）	埼玉県草加市	東京都財務局
K 目黒川しゅんせつ工事	東京都品川区	東京都建設局第一建設事務所

※ 2017年度開始の工事より抜粋



現場代理人 監理技術者 河合正

「ダム本体も含めると本工事には100人以上の作業員が関わっています。そのため連携が必須。車両の出入りひとつとっても2週間先の予定を提出し、調整をしています」



工事主任 横山和哉

「現場の安全を確かめながら、毎日の業務を確実に終わらせることが目標。目の前のことをひとつずつ取り組んでいます」



工事中のダムの先に管理棟の現場がある



ダム管理棟は山の斜面に造られていく



ダム本体と管理棟。安全と環境保全を最優先に工事が進められていく

02

ダム運用の心臓部。 誰もが避けた難案件に挑む

新

渦県を流れる胎内川。その上流の奥胎内ダム建設計画において、管理棟建築を担うのが建築工事部第1チームだ。本工事は山間の作業ゆえに多くの問題が発生。洪水による被害を起こさないために、安全と環境への配慮を徹底して工事を進めていく。

工事名：奥胎内ダム管理棟建築工事
発注者：新潟県
工期：平成29年3月24日～平成30年9月26日

につながると思い、工事を引き受けた。

予想外の問題が頻発するなか、
環境と安全に配慮した工事を遂行

このような経緯を経て工事はスタートしたが、通常では考えられない多くの困難が待ち受けていた。現場では、ダム本体の建設が並行して行われているため移動が不自由。また携帯電話の電波が届かず、交通と通信に関しては工期全般を通じて綿密な調整と工夫が必要な事態に直面した。

それだけではなく、工事開始直前に、クマタカやイヌワシといった絶滅危惧種である猛禽類の抱卵する姿を確認。生態系に影響を及ぼさないよう、1ヶ月半ほど開始を遅らせざるを得なかった。

さらには工事開始後にも問題が。8月の大雨の影響で山間の県道が崩落。道が閉ざされてしまい、1ヶ月程度の中断を余儀なくされてしまったのだ。

すべては住民の生活のために。

困難を乗り越えて工事を完遂する

「遅延に加えて、秋から春にかけては積雪のため作業ができない。しかし工期は決まっているし、2018年9月にはダムの機能性の確認試験があ

「自分たちがやらなければ」。
これまでにない案件に挑む

奥胎内ダム建設は新潟県たつての要望であった。工事に至ったきっかけは1967年の羽越水害。8月の豪雨により新潟県下越地方から山形県西部にかけて河川が氾濫。気象庁の記録によると4日間で最大総雨量748mmを記録し、死者83名、行方不明者55名、重軽傷者155人という被害となった。本災害により治水計画が見直され、新潟県はダムの二段構えによる対策を立案。1977年に胎内川ダムが完成し、2002年から奥胎内ダム建設が開始された。

また同時にダム管理棟に関しても建築計画がスタート。しかし入札者がおらず、三度に渡り不調（入札不成立）になったという。「本案件は山中の工事。様々な制約や難しい条件が並ぶため、積極的に取り組もうとする会社がいなかったのだと思います」と、現場代理人を務める河合正は振り返る。

だが、その話を聞いた会長の小柳直太郎はこう考えた。「誰もやらなくて困っているならば、うちがやるべきでは」。このような条件下での建築は記憶にないと河合は話すが、あえて難しい案件に取り組むことが社会への貢献

る。それまでには絶対に終わらせなければ」と河合は言う。

その言葉の通り、何があっても工事を諦めることはしない。「初めて現場に来たときは『こんな場所で作業をするのか』と度肝を抜かれた。本当にやれるのかと不安もあったが、日を追うごとに責任感ができきましたし、必ずできると自分が信じなければ何も進まないと思うようになりました」と工事主任の横山和哉。協力会社と綿密にコミュニケーションを取ることで安全対策を徹底。また携帯電話の代わりにトランシーバーを導入することで作業効率の向上に努めている。

河合は「山中での作業は不便が多い上に、自然環境を他現場以上に考えなければいけない側面もある。しかしやると決めたのは私たちですから。どんな条件であっても最後まで安全に完遂する」という現場代理人の使命に、変わりはありません」と微笑みながら話す。

奥胎内ダムは住民の安全を守るだけでなく、生活用水の確保や発電施設としても使われていく。これまでにない環境のなか、会社のテーマである「生命と自然の調和」を心に、新たな挑戦を形にしてい



竣工後の信濃川。河川幅が広がり、流れる水の水位が低下した



着手前の信濃川



左側の黄色い掘削機がICT建設機械



2台の掘削機で土を掘り起こし、30台のダンプトラックで順番に運び出す

河川幅を広げ、 生命と財産を守れ

周

辺地域に甚大な影響を及ぼした新潟・福島豪雨。洪水が発生し、住宅、道路、農地などが大きな被害にあった。このような水害を二度と起こさないために河川拡幅計画がスタート。住民の生活と財産、そして命を守る工事に着手する。

工事名：大島地区河道掘削工事
発注者：国土交通省北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所
工期：平成29年2月9日～平成29年12月26日

03

記録的な豪雨により堤防が決壊。
水害が発生する

2011年7月27日から30日にかけて新潟県中越地方、下越地方、また福島県会津地方を水害が襲った。のちに「平成23年7月新潟・福島豪雨」と命名される記録的な雨の影響である。気象庁の発表によるとこの4日間の降水量だけで、平年の7月降水量の2倍以上を観測したという。

この豪雨は河川の氾濫を引き起こした。新潟県、福島県の各地では堤防が決壊。住宅の浸水や農地の冠水が発生したほか、土砂災害による被害、また停電、断水が発生。交通機関にも大きな影響が生じ、死者や行方不明者も発生する事態にまで発展した。国と県は信濃川水系の対策を強化。再発防止を目論み、施策を推進する。

住民の生活や財産、
そして命を守る工事

土木工事部第2チームが行うのは河川幅の拡幅だ。信濃川流域が増水すると堤防決壊の可能性は増す。そのような事態を未然に防ぐべく、本工事では河道の土砂を掘削。水が流れる面積を広げることで水位を引き下げていく。この工事が完了すれば、仮に新潟・福

校の登下校時には運搬を中断するなど
の工夫も重ねている。

また地元に住む方々への気遣い、配慮も心がけている。工事開始前には地元説明会を開催。定期的に閲覧板を発行することで概要と進捗を伝えている。さらには普段から農作業中の方々に「ご迷惑をおかけしていませんか」「何かあれば言ってくださいね」といった声かけも率先して実施。日々の細かなコミュニケーションを大切にしながら作業を進めている。

ICT建設機械の活用で
新たな作業体制を確立

また小柳建設としては初めて、ICT建設機械を導入している点も本工事の特徴だろう。ICT建設機

島豪雨と同程度の水量が流れたとしても、水位が40cm程度低下する試算になる。

「工事現場の周囲は果樹園、また畑や住宅に囲まれているため、以前のような雨が降れば同様の被害が生じてしまいます。しかし本工事を行うことで水害を未然に防ぐことができる。地域住民の生活や財産だけでなく、命を守ることもつながります」と現場代理人の梅川大輔は話す。

安全第一のみならず、
住民とのコミュニケーションを徹底

だが本工事の最中にも雨による問題が生じた。梅雨時の7月には退避基準を超える水位上昇を確認し、仮設物はすべて撤去。三度の中断に追い込まれた。しかし安全第一で作業を行う作業者にとってこれは当然のこと。「事故にあつてからでは遅い」と話す梅川は、水害に限らず安全への配慮を徹底している。

最も気をつけるのはダンプトラックの運行管理だ。掘削した土砂を運び出す際には農道や通学路を通るが、騒音や粉塵の発生に気をつけるのはもちろんのこと、他車両との接触事故を起こさないように注意を徹底。付近の小学

校とは情報通信技術の活用を目的とした専用コンピューターを搭載する建設機械のこと。掘削を自動制御で行うため無駄やミスが少なく、生産性と安全性の両方の向上を見込むことができる。かねてから小柳建設では浚渫（しゅんせつ）において、情報化施工を実施していた。そのため、ICT建設機械に関してもスムーズな導入を実現。工事をより安全に進めている。

「私たちがここで作業をできるのも、地元のみなさまの理解があつてこそ。安全第一を徹底し、工事を完成させることに尽力したい」と梅川は話す。豪雨による水害を二度と起こさないために、安全と効率の両方を追求しながら計画を推進していく。



協力会社と力を合わせ、工事は進められる



現場代理人 監理技術者 梅川大輔

「この現場では土砂を積んだ30台のダンプトラックが、60キロ先の目的地に向かって一日3往復します。車両を送り出す時は心から安全を祈っていますね」

「暴れ川」から暮らしを守り、人と自然の共存を目指す

工事名：吉田川河川災害復旧工事（その2）
発注者：宮城県仙台土木事務所
工期：平成 29 年 2 月 14 日～平成 30 年 3 月 23 日

20 15 年に起こった関東・東北豪雨は宮城県に甚大な被害をもたらした。早期の復旧を実現すべく土木工部第 5 チームは出水期の工事にも着手。地域住民とのふれあいを大切にしながら工事を完了させていく。

04

地元で有名な暴れ川。

2015 年には大規模な水害が発生

宮城県黒川郡大和町にある吉田川は洪水が多く、江戸時代から「暴れ川」として有名だ。普段はカワセミやゲンジボタルなどが見られる自然豊かな川として有名だが、天候によってはその姿を大きく変える。事実、近年になって水害が発生。「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」と呼ばれる豪雨が大規模な水害を引き起こした。

「早期に復旧してほしい」。
住民の思いを受けとめる

この吉田川の氾濫により水害を防ぐために造られた護岸が損傷。土木工部第 5 チームはこの復旧と一部新設のために工事を開始する。「平時は問題がなくとも以前のような雨が降れば、周辺の農地や住宅はさらに大きな被害を被る可能性がある。早期の対応を行わなければ」と本工事の監理技術者である田中隆広は話す。

だが工事の実施にあたってある問題が生じていた。原則として、川が増水しやすい 6 月～10 月の出水期に河川内工事を行うことは禁止されているのだ。しかし護岸のない状況では、大雨が降れば再び住民の生活が脅かされて

しまう。「工事開始前の地元説明会では『早く復旧してほしい』という住民の要望を伺いました。現在、ここに住む方々は水害に対して不安を抱きながら生活している。我々はその思いを真摯に受けとめ、応えていかなければいけないのです。そのために出水期にも継続的に工事を行えるよう、手配をいたしました」と田中は振り返る。

田中は出水期内の工事の了承を得るべく発注者と協議を重ねる。安全対策を徹底し綿密な計画を立てたのちに宮城県に提案。承諾を得ることができた。

地域住民の協力的な姿勢が力の源に

だが問題はそれだけではない。2017 年 8 月から 10 月にかけて、宮城県に接近した台風の影響で河川の水位が上昇。三度も現場が水没し、仮設材の一部が損傷を受けてしまったのだ。「前日まで通常通りの水位だったのに、翌日には急激に高くなった。『暴れ川』の名の通りです。しかしこのような事態は河川工事の宿命。あらゆる事情を想定しながら取り組んでいかなければ」と田中。

しかしその一方、地元住民がとても協力的なため工事そのものに関しては取り組みやすさを感じているのだとい

う。「地元説明会や普段のふれあいのなかで、ここに住む方々の人柄の良さを感じています。工事にも協力的です。私たちも大変助かっていますよ」。地域住民の支えがあるから工事を前向きに進めていくことができる。

田中たちも住民の方々にできる限り迷惑をかけないよう、日常的に「何かあったら言ってください。すぐに対応をしますの」と笑顔で声をかけ、コミュニケーションを図っている。

何よりも大切なのは安全第一。
今日も無事故を貫く

注意喚起も日々怠らない。朝礼での伝達はもちろんのこと、現場で少しでも気になる点があれば写真に収めて改善を促している。「とにかく『安全第一』の意識で工事を進めています。工事が完了してもケガ人が出てしまったら、誰も喜びません。事故を起こさず地元の方々に感謝されるものができれば、それが一番ですよね」と田中は話す。

本工事の後には、河川幅の拡幅工事が予定される本現場。本当の復旧はまだ先にあるため、気を緩めるわけにはいかない。自然、そして人々の暮らしを守るために、今日も歩を進める。



普段は水位が低く、流れも安定している吉田川。すぐ近くには住宅と農地があり生活が営まれている



積まれていく大型ブロック



護岸が「壁」となり、水害を防ぐ



被災した家屋付近の護岸が復旧されていく

監理技術者 田中隆広（写真右）

「〔後ろにある〕このコンクリートの塊は護岸として設置するもの。工事自体は河道を掘って塊を積み単純な作業ですが、安全に進めるためには気が抜けません」

現場代理人 宮島紘太（写真左）

「吉田川は蛇行していて狭いため川幅の確保が必須。施工場所も限られているため、資材の搬入場所、時間、経路を施工業者、資材業者と日々調整を行い、スムーズに現場が進むようにしています」



挑戦を重ねて、発展を遂げてほしい

建設業界を取り巻く環境が大きく変化している。そのなかで企業はどのような未来を描き、歩を進めていくべきなのか。かつて京セラ株式会社で代表取締役副会長、株式会社日本航空インターナショナルで副社長を歴任し、現在は小柳建設株式会社顧問を務める森田直行氏に特別インタビューを実施。建設会社の使命と、小柳建設に期待することに関して話を聞いた。

新たな課題が生まれ、求められる役割が変化している

—現在の建設業界が向き合うべき問題はなんですか。

人材の獲得と自然環境の変化への対応です。前者は全業界共通の悩みですが、特に建設業は若手の人材に乏しい。たくさんの方が魅力を感じ、率先して「働きたい」と思えるような業界や企業を創っていくことが重要です。

また近年ではゲリラ豪雨や豪雪、巨大台風の発生などに代表されるように、凄まじい勢いで自然環境が変わりつつあります。これらの影響で構造物の倒壊といった事故も生じている。社会や自然環

境の変化とどのように対峙していくのか。それがこれからの課題になるでしょう。

—建設業界はこれらの課題と、どのように向き合っていけば良いのでしょうか。

時代とともに建設業の役割は変化しています。以前までは建物を建てたり橋を掛けたり、何もないところに構造物を作るのが主な仕事でした。戦後間も無くから高度経済成長期、そして現在に至るまで、国土を開発して人間が快適に暮らせるよう尽力するのがこれまでの役割だったと思います。

しかし、今後はそれだけではいけない。かつて造られた構造物の経年

劣化、また先ほど申し上げた自然環境の変化による災害など、これまでになかった問題も生じている。従来のやり方にとられず新たなことに挑戦し、困難を乗り越えていく気概が重要です。特に自然災害の克服はあらゆる国が抱える課題。最新の技術を取り入れてより良い工法を生み出したり効率化を推し進めたりすることで、国内の課題解決はもとより、世界の国々の課題解決に貢献することも不可能ではないでしょう。

挑戦を重ねて、建設業の可能性を広げてほしい

—変化が生じるなかで、小柳建設の取り組みについてはどう思われますか。

非常に良いと思います。例えば港湾や河川などの土砂や汚泥をすくい取る浚渫（しゅんせつ）。技術を磨き、

独自の工法を生み出すことで環境の改善に寄与してきました。それだけではなく現在では、他企業との協業を通してそのノウハウを全国に展開している。小柳建設は「生命と自然の調和」をテーマに掲げていますが、まさにこれを体現していると思います。

加えて海外にも赴き、自分たちの技術を広めたり、Holobridge（ホロレンズ）といった先進技術を取り入れたりしているのも良い傾向でしょう。さらには部門別採算制の導入も変革のひとつ。現場の改革だけでなく、経営人材の創出にも積極的です。このような変化を恐れずチャレンジを続ける姿勢が、明日の建設業に必要なのではないのでしょうか。

—最後にこれからの小柳建設に期待すること、またメッセージをお願いします。

建設業は、様々な変化に対応していかなければならない時代を向かえています。事業を進めていくなかで、予期していなかった問題や困難に直面することもあるでしょう。しかしどんな変化にも恐れず向き合い、挑戦を重ね、チャンス成果につなげることで、素晴らしい発展を遂げてほしいと思います。

これまでも小柳建設は試行錯誤を重ねることで独自の成果を生み出してきました。実際のところ、これほどまでに様々な挑戦をしている企業はあまりない。今後も積極的な取り組みを通して、より良い組織や新たな技術を生み出してほしいですね。その結果、仕事が一層魅力的になり、人もたくさん集まるようになる。ひいては建設業界全体の進化にも貢献することができるといいでしょう。



森田直行

1967年に京都セラミック株式会社（現 京セラ）入社。同社代表取締役副会長、京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役会長、株式会社日本航空インターナショナル副社長を務めたのち、2015年に「株式会社NTMC」を創業。経営コンサルタント事業に取り組み「全員経営」を広める活動を行うとともに、小柳建設株式会社の顧問を務める。

Talk Session

社会のためになるなら やってみる

小柳建設の歴史は「挑戦」の歴史。今回、チャレンジを重ねて成長を続ける同社の強さの秘密を探るべく、3名の社員による座談会を開催した。組織を形作る「挑戦のDNA」を紐解いていく。

個々人の挑戦が会社の歴史を創っている

—それぞれの入社背景を教えてください。

須戸…土木に興味があり入社しました。長男のため、地元の新潟で働きたかったのも理由のひとつ。当時の社員数は60名ほどでした。

川崎…大学教授に就職相談をしたことがきっかけです。日本大学で土木を学んでいたのですが、小柳会長も同じ日大の卒業生。教授と会長につながりがあり、紹介をいただきました。

青木…私も地元が新潟のために入社しました。



須戸弘幸

昭和59年入社。平成29年より専務取締役就任



川崎雅人

平成12年入社。現在、土木営業部土木積算課に所属



青木悠

平成28年入社。現在、土木管理部土木管理課に所属

決め手は小柳社長の人柄。就職の説明会で語る夢や理念に共感したことを覚えています。考えを公言して実行する姿勢にも強く惹かれました。

—今回のテーマは「挑戦」です。各々の職務において、どんな挑戦が記憶に残っていますか。

須戸…平成11年に新設された環境保全事業部で部長を任されたことです。本事業部は土砂や汚泥を取り除く浚渫（しゅんせつ）を行う部署。当時はまだ経験に乏しいため、機械の扱い方さえわからず試行錯誤の連続でした。大変なことばかりでしたが、小柳建設には「人が汚した自然は人が綺麗にする」という思いがある。諦めずに取り組むうちに人と実績が増え、今では当社を支える事業にまで成長しました。

川崎…私もかつて環境保全事業部に所属しており、全国のあらゆる場所で工事に携わってきましたね。そのような意味では毎回挑戦。現地の業者とゼロから関係を育み、完成に向けて尽力する。その連続です。

須戸…どんな場所でもみんな嫌な顔ひとつせず行ってくれたね。最初は「遠いな」なんて言っているけど楽しみなが仕事をし

て、完成したらお客様に喜ばれて帰ってくる。「どこにでも行くぞ」という空気が部署内に満ちていました。そのような個々人の挑戦が、会社の歴史を創っているのだと思います。



須戸が受けた辞令の数々

「挑戦の風土」をより根付かせていきたい

—現在も小柳建設は様々なことに取り組まれています。なぜこのような数々の挑戦を行えるのでしょうか。

須戸…答えになっているかわかりませんが、そういう風土の会社なのだと思います。昔から「社会のためになるなら、やってみる」という考え方。建築部門では本州初のローコストマンション建設に取り組んでいますし、チャレンジ精神があるのでは。

川崎…特に最近ではそのような文化が社内にも広まりつつありますね。以前から基礎となる社があつて、現在の小柳社長が理念、またフィロソフィとして言葉にされた。考

え方が浸透し、組織全体の意識が高まっているのかなと思います。

—今後、積極的に取り組んでいきたいことや挑戦したいことを教えてください。

須戸…私は平成29年6月から役員になりました。多くの従業員を前にして専務取締役としてどう振る舞うべきか、学びながら取り組んでいます。青木君と同様、毎日が挑戦の連続ですよ。

川崎…私はHolobridge（ホロストラクション）です。可能性に満ちあふれた分野ですが、実用化までに解決すべき課題はたくさんあります。プロジェクトの推進が私の挑戦ですし、使命だとも思っています。

青木…私は広報も担っているのですが、挑戦の風土をより根付かせるような施策を行なっていきたいです。そのためには社内のコミュニケーションをより活性化していく必要があります。理念や考えをより浸透させることで、組織が一枚岩になれるよう取り組んでいきます。



世代を超えて文化は受け継がれていく